

株主各位

証券コード 2371  
2020年6月2日

東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

**株式会社カクコム**

代表取締役社長 畑 彰之介

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

近時、新型コロナウイルス感染拡大防止のため政府や都道府県知事から外出自粛が強く要請される事態に至っております。この事態を受け、慎重に検討いたしました結果、本株主総会につきましては、適切な感染防止策を実施させていただいたうえで、開催させていただくことといたしました。

株主の皆様におかれましては、外出自粛が強く要請されている状況にも鑑み、感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、**極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主様の健康状態にかかわらず、株主総会当日のご来場をお控えいただくよう強くお願い申し上げます。**

**お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年6月17日（水曜日）午後7時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。**

### 〔書面（議決権行使書）による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 〔インターネット等による議決権行使の場合〕

42頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）により、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

株主総会のお土産はご用意しておりません。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

## 記

<b>1 日 時</b>	2020年6月18日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
<b>2 場 所</b>	東京都港区元赤坂二丁目2番23号 明治記念館（2階「蓬莱」の間） ※本年は、感染防止のため、座席の間隔を広げることから、ご用意できる席数が大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございます。予めご了承のほど、よろしくお願い申し上げます。
<b>3 目的事項</b>	<b>報告事項</b> 1. 第23期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び 監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第23期（2019年4月1日から2020年3月31日まで） 計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役9名選任の件

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://corporate.kakaku.com/ir>）に掲載しております。  
なお、下記(1)及び(2)は、監査報告の作成に際して、監査役が監査をした事業報告に含まれており、下記(3)及び(4)は、監査報告の作成に際して、会計監査人及び監査役が監査をした連結計算書類及び計算書類に含まれております。  
(1) 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」  
(2) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」  
(3) 連結計算書類の「連結注記表」  
(4) 計算書類の「個別注記表」
3. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://corporate.kakaku.com/ir>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。



本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。

<https://p.sokai.jp/2371/>



## 株主の皆様へのお願い

・議決権行使書による議決権行使は、ご返送いただく過程や集計作業に伴い感染リスクが生じます。つきましては、事前に議決権を行使していただくに際しては、できるだけ、インターネット等により議決権行使をいただきたくお願い申し上げます。

・本株主総会にご出席される株主様は、株主総会開催日現在の感染状況やご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただいたうえで、ご来場賜りますようお願い申し上げます。特に、ご高齢の方、持病をお持ちの方、妊娠されている方は、ご来場について慎重なご検討をお願い申し上げます。

・会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方、海外から帰国されて14日間が経過していない方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国されて14日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただきますようお願い申し上げます。

・感染予防のための措置として、当社役員及び会場スタッフは検温を含め、体調を確認の上マスク着用で対応をさせていただきます。会場には株主様のためのアルコール消毒液を設置のうえ、例年よりも座席間隔を空けて配置いたします。その他にも感染予防のための措置を講じてまいりますので、ご理解ならびにご協力をお願い申し上げます。

・本株主総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催時間を短縮する観点から、議場における報告事項（監査報告を含みます）及び議案の詳細な説明は省略させていただく場合がございます。株主様におかれましては、事前にこの招集ご通知及び株主総会参考書類にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

・今後の状況により当日の開催場所、開始時刻その他の運営に変更が生ずる場合は、下記ウェブサイトにおいてお知らせいたしますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

<https://corporate.kakaku.com/ir>

以上

# ■ 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第23期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円 総額は4,117,368,840円

なお、中間配当金として1株につき金20円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株につき金40円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月19日（金曜日）

## 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位	候補者属性
1	林 郁 <small>はやし かおる</small>	取締役会長	再任 男性
2	畑 彰之介 <small>はた しょうのすけ</small>	代表取締役社長執行役員	再任 男性
3	村上 敦浩 <small>むら かみ あつひろ</small>	取締役執行役員	再任 男性
4	結城 晋吾 <small>ゆう き しんご</small>	取締役執行役員	再任 男性
5	宮崎 加奈子 <small>みや ざき かなこ</small>	取締役執行役員ショッピング事業本部長	再任 女性
6	加藤 智治 <small>かとう とも はる</small>	社外取締役	再任 社外 独立 男性
7	宮島 和美 <small>みや じま かず よし</small>	社外取締役	再任 社外 独立 男性
8	木下 雅之 <small>きの した まさゆき</small>	—	新任 社外 独立 男性
9	多田 一國 <small>ただ かずくに</small>	—	新任 社外 男性

**再任** 再任取締役候補者

**新任** 新任取締役候補者

**社外** 社外取締役候補者

**独立** 証券取引所届出独立役員候補者

はやし  
**林**かおる  
**郁****再任****男性****生年月日**

1959年12月26日生

**所有する当社の株式数**

156,800株

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

- 1995年 8 月 (株)デジタルガレージ設立 代表取締役  
 2002年 7 月 当社代表取締役会長  
 2003年 6 月 当社取締役会長（現任）  
 2015年10月 econtext ASIA Limited Director President and  
 Chairman（現任）  
 2016年 6 月 (株)クレディセゾン社外取締役（現任）  
 2016年 9 月 (株)BI.Garage代表取締役会長兼CEO（現任）  
 2016年 9 月 (株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO  
 （現任）  
 2017年 5 月 (株)DGインキュベーション（現(株)DGベンチャーズ）代表取締  
 役会長兼社長（現任）  
 2018年 8 月 (株)DGコミュニケーションズ代表取締役会長（現任）

**取締役候補者とした理由**

林郁氏は、日本における個人向けインターネット・サービスの黎明期よりその将来性に着目し、(株)デジタルガレージを起業以降、創業経営者としてインターネット事業に携わってきました。グローバルなIT技術の動向も含めたインターネットビジネスに関する高い知見を有しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。

はた しょう の すけ  
**畑 彰之介****再任****男性****生年月日**

1974年1月10日生

**所有する当社の株式数**

15,500株

**取締役会への出席状況**

17回／17回

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1999年4月 日本たばこ産業(株)入社  
2001年12月 当社入社  
2003年4月 当社営業部長  
2005年7月 当社執行役員第三事業部長  
2006年6月 当社取締役プロダクト本部長  
2007年4月 (株)エイガ・ドット・コム取締役（現任）  
2009年4月 当社取締役営業本部長  
2010年4月 当社取締役事業推進本部長  
2014年4月 当社取締役事業開発部長  
2015年4月 当社取締役  
2016年6月 当社代表取締役社長  
2017年6月 (株)タイムデザイン取締役（現任）  
2018年1月 (株)LCL取締役（現任）  
2018年3月 (株)ガイエ取締役（現任）  
2019年7月 当社代表取締役社長執行役員（現任）

**取締役候補者とした理由**

畑彰之介氏は、入社以来インターネット広告をはじめとする様々なビジネスを企画・開発し、2016年から当社代表取締役社長を務めております。当社グループの発展及び適切な意思決定に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

候補者  
番号

3

むら かが あつ ひろ  
**村上敦浩**

再任

男性

生年月日

1975年1月9日生

所有する当社の株式数

6,500株

取締役会への出席状況

17回／17回

#### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1998年5月 アンダーセンコンサルティング(株)  
(現 アクセンチュア(株)) 入社  
2002年10月 (株)アロウズコンサルティング  
(現 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)) 入社  
2004年10月 当社入社  
2006年5月 当社事業開発部CGM推進室長  
2008年5月 当社事業開発本部副本部長  
2009年4月 当社執行役員食ベログ本部長  
2011年6月 当社上席執行役員食ベログ本部長  
2012年6月 当社取締役食ベログ本部長兼新規事業部長  
2013年4月 当社取締役新規事業準備室長  
2014年8月 弁護士ドットコム(株)社外取締役（現任）  
2015年4月 当社取締役  
2016年6月 フォートラベル(株)取締役（現任）  
2019年7月 当社取締役執行役員（現任）

食ベログ 担当

#### 取締役候補者とした理由

村上敦浩氏は、『食ベログ』事業の立ち上げ以降、同事業の拡大とマネタイズを担い、当社の主要事業に成長させてきました。新規事業の創出・育成にも尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

## 結城 晋吾

再任

男性

## 生年月日

1975年5月13日生

## 所有する当社の株式数

30,300株

## 取締役会への出席状況

17回/17回

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 1999年4月 伊藤忠テクノサイエンス(株)  
(現 伊藤忠テクノソリューションズ(株)) 入社
- 2004年3月 当社入社
- 2005年7月 当社第一事業部部长
- 2006年5月 当社執行役員ブランドマーケティング部長
- 2008年6月 当社上席執行役員プロダクト本部ショッピングメディア部長
- 2010年6月 当社取締役価格.com本部ショッピングメディア部長
- 2013年4月 当社取締役
- 2017年6月 (株)カカクコム・インシュアランス代表取締役社長（現任）
- 2019年7月 当社取締役執行役員（現任）

マーケティング・営業・事業開発・カスタマーサービス 担当

## 取締役候補者とした理由

結城晋吾氏は、入社以来『価格.com』事業に従事し、インターネットマーケティングを駆使したサービス開発等、ショッピングコンテンツの責任者として同事業を発展させてきました。当社グループ全体のサービス利用者数拡大に尽力しており、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

候補者  
番号

5

みやざき かなこ  
**宮崎 加奈子**

戸籍上の氏名：新名加奈子

再任

女性

生年月日

1979年11月9日生

所有する当社の株式数

4,300株

取締役会への出席状況

13回／13回 ※

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

- 2002年4月 アクセンチュア(株)入社  
2005年1月 (株)グランドール（現(株)グランドールインターナショナル）  
入社  
2008年8月 (株)セドナ入社  
2010年10月 当社入社  
2013年4月 当社食ベログ本部オンライン予約事業部長  
2014年4月 当社食ベログ本部飲食店事業部長  
2015年4月 当社執行役員メディア企画本部長兼メディア企画本部  
価格.com事業部長  
2016年4月 当社執行役員メディア企画本部長  
2016年6月 (株)カカコム・インシュアランス取締役（現任）  
2017年4月 当社執行役員価格.com本部長  
2019年6月 (株)webCG取締役（現任）  
2019年6月 当社取締役価格.com本部長  
2019年7月 当社取締役執行役員価格.com本部長  
2020年4月 当社取締役執行役員ショッピング事業本部長（現任）

価格.com 担当

## 取締役候補者とした理由

宮崎加奈子氏は、『食ベログ』事業及び『価格.com』事業の要職を歴任し、新規サービスの創出・育成やコンテンツ強化に尽力し、両事業の成長を支えてきました。両事業において培った豊富な経験や知見により、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

かとうともはる  
**加藤 智 治**

再任

社外

独立

男性

## 生年月日

1974年9月8日生

## 所有する当社の株式数

—

## 取締役会への出席状況

17回／17回

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1999年4月 ドイツ証券（現 ドイツ銀行）入社  
 2000年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社  
 2004年4月 フィールズ(株)入社  
 2007年12月 ユニゾン・キャピタル(株)入社  
 (株)あきんどスシロー 出向 社長室長  
 2008年12月 (株)あきんどスシロー 専務取締役  
 2012年10月 同社取締役COO  
 2014年3月 (株)ターン・アラウンド・マネジメント 設立 代表取締役社長  
 2015年6月 ゼビオ(株)入社  
 2015年10月 同社代表取締役社長（現任）  
 2015年10月 ゼビオホールディングス(株) 副社長執行役員（現任）  
 2017年2月 (株)テクノシステム 社外取締役（現任）  
 2017年6月 当社社外取締役（現任）

## 社外取締役候補者とした理由

加藤智治氏は、多様な業種における豊富な経験と経営者として培われた幅広い見識をもとに、実践的な提言を行っていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者といたしました。

みやしまかずよし  
**宮島和美**

再任

社外

独立

男性

## 生年月日

1950年1月28日生

## 所有する当社の株式数

—

## 取締役会への出席状況

12回/13回 ※

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1973年4月 (株)ダイエー入社  
 1995年5月 同社取締役秘書室長  
 1999年5月 同社常務執行役員秘書室長  
 2001年1月 (株)ファンケル入社  
 2001年6月 同社取締役社長室長  
 2003年4月 同社常務取締役社長室担当兼社長室長  
 2004年6月 同社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長  
 2007年3月 同社代表取締役社長執行役員  
 2008年6月 同社代表取締役会長執行役員  
 2013年4月 同社代表取締役社長執行役員  
 2017年4月 同社取締役副会長執行役員  
 2017年6月 さがみ信用金庫理事（現任）  
 2019年6月 当社社外取締役（現任）  
 2020年1月 (株)ファンケル相談役（現任）

## 社外取締役候補者とした理由

宮島和美氏は、広報、秘書、IR部門の要職や(株)ファンケルの代表取締役を10年間にわたり務め、コーポレートコミュニケーションにおける豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識をもとに、実践的な提言を行っていることから、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を今後も期待できると判断したため、引き続き候補者いたしました。

きのした まさゆき  
**木下 雅之**

新任

社外

独立

男性

## 生年月日

1954年4月11日生

## 所有する当社の株式数

—

## 取締役会への出席状況

一回

## 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1978年4月 三井物産(株)入社  
 2004年4月 同社経営企画部長  
 2007年4月 同社金属資源本部長  
 2008年4月 同社執行役員金属資源本部長  
 2010年4月 同社常務執行役員金属資源本部長  
 2011年4月 同社常務執行役員CIO兼CPO  
 2011年6月 同社代表取締役常務執行役員CIO兼CPO  
 2012年4月 同社代表取締役専務執行役員CIO兼CPO  
 2014年4月 同社代表取締役副社長執行役員CIO兼CPO  
 2016年4月 同社取締役  
 2016年6月 同社顧問  
 2016年6月 NSユナイテッド海運(株)社外取締役（現任）

## 社外取締役候補者とした理由

木下雅之氏は、三井物産(株)の代表取締役副社長を務め、国際ビジネスの経験や総合商社のCIO及びCPOとしての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識をもとに、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、候補者といたしました。

候補者  
番号

9

た だ か ず く に  
多 田 一 国

新任

社外

男性

生年月日

1968年1月26日生

所有する当社の株式数

—

取締役会への出席状況

一回

#### 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1992年4月 第二電電(株)（現 KDDI(株)）入社  
2013年4月 KDDI(株)コンシューマ事業本部コンシューマ事業企画本部コンシューママーケティング2部長  
2018年4月 同社コンシューマ事業本部コンシューマ事業企画部副本部長  
2018年6月 KDDIフィナンシャルサービス(株)取締役  
2018年6月 (株)じぶん銀行取締役  
2019年4月 KDDI(株)理事 ライフデザイン事業本部新規ビジネス推進本部長兼コンシューマ事業企画本部副本部長  
2019年10月 同社理事 パーソナル事業本部ビジネス開発本部長兼コンシューマ事業企画本部副本部長  
2019年10月 auフィナンシャルホールディングス(株)取締役（現任）  
2020年3月 (株)ロイヤリティ マーケティング取締役（現任）  
2020年4月 KDDI(株)執行役員 パーソナル事業本部サービス統括本部長兼通信とライフデザインの融合部長（現任）

#### 社外取締役候補者とした理由

多田一国氏は、KDDI(株)の執行役員を務めており、同社の事業企画部門をはじめ、同社の中核事業の要職に従事した豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の事業拡大及びコーポレートガバナンスのさらなる機能強化に対する適切な役割を期待できると判断したため、候補者いたしました。

- (注) 1. 加藤智治氏、宮島和美氏、木下雅之氏及び多田一国氏は社外取締役の候補者であります。
2. ※印は、2019年6月18日就任以降開催の取締役会への出席状況であります。
3. 取締役候補者林郁氏は、(株)デジタルガレージの代表取締役兼社長執行役員グループCEOであります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社と当社との間には、広告契約等の取引がありますが、取締役会の承認その他の適切な手続を経て行っております。
4. 社外取締役候補者多田一国氏は、KDDI(株)の執行役員であります。同社は当社の大株主であり、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。
5. 社外取締役候補者加藤智治氏は、当社の取引先であるゼビオ(株)の代表取締役社長であります。同社との取引実績は当社の当期連結決算における売上高の0.1%未満であります。
6. 社外取締役候補者宮島和美氏は、当社の取引先である(株)ファンケルの相談役であります。当社の当期連結決算における同社との取引実績は僅少であります。
7. その他の各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
8. 社外取締役候補者加藤智治氏及び宮島和美氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって加藤智治氏が3年、宮島和美氏が1年となります。
9. 当社は、加藤智治氏及び宮島和美氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しており、両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。また、木下雅之氏及び多田一国氏の選任が承認された場合は、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
10. 当社は、加藤智治氏及び宮島和美氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。また、木下雅之氏は、同取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、本議案の承認可決を条件といたしまして、3氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

(添付書類)

# ■ 事業報告 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社は「LIFE with -生活とともに-」をミッションとして、一人一人の生活に寄り添い、インターネット生活をより豊かにすべく、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、レストラン検索・予約サイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは20以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における日本経済は、所得環境や雇用の改善等各種政策の効果により回復基調がみられ、個人消費も緩やかに持ち直していたものの、金融市場の変動の影響や消費増税に伴う反動減の発生、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の停滞懸念等、今後の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、『価格.com』は2020年3月度の月間利用者数が6,309万人(※1)となりました。消費税増税前の駆け込み需要及びキャッシュレス決済推進などの影響を受け、特に当連結会計年度の上半期において商品やサービスの比較が好調に進捗いたしました。『食べログ』は2020年3月度の月間利用者数が1億647万人(※1)となりました。有料プランの契約店舗数及びネット予約人数が増加いたしました。求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』は月間利用者数及び送客率の上昇、不動産住宅情報サイト『スマイティ』は物件の問合せ数の増加、加えて、『価格.com保険』はオンラインによる保険契約の申込数増加により、それぞれ手数料収入が増加しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上収益は60,978百万円(前連結会計年度比11.2%増)、営業利益は27,217百万円(前連結会計年度比8.6%増)、税引前利益は26,619百万円(前連結会計年度比7.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,348百万円(前連結会計年度比9.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上収益は58,755百万円（前連結会計年度比10.6%増）、セグメント利益は26,480百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

### 〔価格.com業務〕

『価格.com』におけるショッピング事業及び広告事業は消費税増税前の駆け込み需要に伴い当連結会計年度の上半期において売上収益が増加した一方で、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当連結会計年度の下半期においては売上が減少となりました。その結果、ショッピング事業の売上収益は9,328百万円（前連結会計年度比0.8%増）、広告事業の売上収益は4,585百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。サービス事業は、金融領域の売上が大幅に増加したため、売上収益は10,046百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

その結果、『価格.com』の売上収益は23,960百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

### 〔食べログ業務〕

『食べログ』における飲食店販促事業は、有料プラン（※2）の契約店舗数が増加いたしました。また、当連結会計年度の第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、通期においてはネット予約対応店舗及びネット予約比率が増加し、ネット予約人数も増加いたしました。その結果、売上収益は21,509百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の減少により、売上収益は2,337百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。『食べログ』における広告事業は、バナー及び記事広告の売上が増加したため、売上収益は2,522百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

その結果、『食べログ』の売上収益は26,369百万円（前連結会計年度比8.3%増）となりました。

### 〔新興メディア・ソリューション業務〕

新興メディア・ソリューション業務におきましては、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』の利用者数増加に伴う手数料収入の増加に加えて、不動産住宅情報サイト『スマイティ』において物件の問合せ数の増加により手数料収入が増加いたしました。

その結果、新興メディア・ソリューション業務の売上収益は8,426百万円（前連結会計年度比34.8%増）となりました。

## ② ファイナンス事業

連結子会社(株)カカココム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険のオンライン契約の申込数が増加したことにより、手数料収入が大幅に増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上収益は2,223百万円（前連結会計年度比29.3%増）、セグメント利益は733百万円（前連結会計年度比30.5%増）となりました。

- ※1 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた人数であり、1ヶ月の間に複数回訪問した人も1人と数えた場合の正味の人数です。
- ※2 有料プランとは、飲食店向けサービスの月額の基本料金に加えてネット予約に応じた従量料金が発生するプラン及び月額の基本料金だけのプランです。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は2,703百万円であり、その主なものは、システム関連のサーバー及びソフトウェア、オフィス増床に伴う建物附属設備の構築に係る支出であります。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、緊急事態宣言に伴う生活必需品への需要集中、外食や旅行消費の自粛など、個人消費動向の変化が当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼしております。また、感染収束の時期や政府による経済対策など不確定要素が多く、先行きの見通しが困難な状況が今後も続くものと見ております。

このような環境状況の中、当社グループは引き続き購買支援サイト「価格.com」、レストラン検索・予約サイト「食ベログ」、不動産住宅情報サイト「スマイティ」、求人情報の一括検索サイト「求人ボックス」などのウェブサイトにおける情報の提供、ダイナミックパッケージ・プラットフォームの提供、保険選びのコンサルティングサービスの提供など様々な生活シーンに応じた事業展開によって、今後も、日々の暮らしが豊かになるような、様々な生活シーンで役に立つサービスを提供し続けてまいります。

そのため当社は以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 新興メディア・ソリューション/ファイナンス事業の連結売上構成比を20%まで引き上げることを目指します。そのために、当該事業における既存のコンテンツをより充実させて利用者の拡大を図るとともに各事業の成長ステージにあった積極的な投資を行い、さらにはユーザーの本質的な課題をとらえた新たな事業を創出することによって事業領域を拡大し、様々な生活シーンにおけるサービスを提供し続けてまいります。
- ② 当社にとっての重要な経営資源は人であり、人材の確保及び育成は重要な課題と認識しております。当社は、事業規模の拡大及び業務内容の多様化に応じた積極的な採用活動を行うとともに育成を強化することによって、組織力の強化に取り組んでまいります。また、従業員がさらに力を発揮できる、働きやすい環境づくりにも注力してまいります。
- ③ 当社の運営する事業は、性質上ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ・開発・保守管理体制が極めて重要であり、これらの充実をさらに進めていくことが求められております。引き続き市場環境の変化に対応したセキュリティの維持、システム開発及びシステム保守管理体制の整備を進めてまいります。
- ④ 経営の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性確保、諸法規等の遵守のため、内部統制システムの整備・充実を継続的に推進し、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

## (9) CSRへの取り組み

カカクコムは生活とともにある企業として、企業活動を通して経済・社会・環境の課題に取り組んでまいります。

<カカクコムが取り組む課題>

### ① 地球環境の保全

事業所の環境負荷低減を目的として、省エネやリサイクル推進、グリーン購入促進を行っています。またNPOを通じた国内外の災害復興支援も行っています。

### ② 豊かな社会の実現

従業員にとってより働きやすい会社となることを目指し、職場環境と人事制度の両面について取り組みを行っております。また、豊かな社会を目指し、スポーツや文化発展支援を行っています。

### ③ インターネット産業の発展

安全な情報提供のための情報セキュリティの強化や、IT技術発展支援のための協賛などを行っています。また、業界団体とも連携を行い、インターネット産業全体の活性化のために取り組んでおります。

## (10) 財産及び損益の状況

### ① 日本基準

区 分	第20期 (2017年3月期)	第21期 (2018年3月期)	第22期 (2019年3月期)	第23期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売 上 高 (百万円)	45,089	—	—	—
経 常 利 益 (百万円)	21,164	—	—	—
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	14,838	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	68.23	—	—	—
総 資 産 額 (百万円)	42,129	—	—	—
純 資 産 額 (百万円)	35,398	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	161.63	—	—	—

### ② 国際会計基準 (IFRS)

区 分	第20期 (2017年3月期)	第21期 (2018年3月期)	第22期 (2019年3月期)	第23期 (当連結会計年度) (2020年3月期)
売 上 収 益 (百万円)	43,464	46,782	54,832	60,978
親会社の所有者に帰属 す る 当 期 利 益 (百万円)	14,812	15,699	16,697	18,348
基本的1株当たり 当 期 利 益 (円)	68.11	73.96	79.70	88.25
資 産 合 計 (百万円)	42,481	42,770	51,242	63,317
資 本 合 計 (百万円)	35,380	33,908	40,941	43,303

(注) 当社は第21期より従来の「日本基準」に替えて「国際会計基準 (IFRS)」を適用しており、本②においては、第20期の数値につきましても「国際会計基準 (IFRS)」に組替えております。

## (11) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
フ ォ ー ト ラ ベ ル (株)	191百万円	90.2%	インターネットによる情報提供
(株)カカクコム・インシュアランス	105百万円	100.0%	保険代理店業務
(株) エ イ ガ ・ ド ッ ト ・ コ ム	26百万円	70.0%	インターネットによる情報提供
(株) タ イ ム デ ザ イ ン	307百万円	72.9%	ダイナミックパッケージ事業
(株) w e b C G	10百万円	66.5%	インターネットによる情報提供
(株) L C L	50百万円	100.0%	インターネットによる情報提供
(株) ガ イ エ	40百万円	70.0%	映画コンテンツ・ウェブサイト制作

## (12) 主要な事業の内容 (2020年3月31日現在)

### ① インターネット・メディア事業

購買支援サイト『価格.com』、レストラン検索・予約サイト『食べログ』、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、女性向けライフスタイルメディア『キナリノ』、旅行のクチコミと比較サイト『フォートラベル』、総合映画情報サイト『映画.com』、自動車専門ウェブマガジン『webCG』及び高速バス・夜行バスの運賃比較サイト『バス比較なび』等の企画・運営、ダイナミックパッケージシステムの開発・提供ならびに映画コンテンツ・ウェブサイトの制作・提供を行っております。

### ② ファイナンス事業

保険代理店業務を行っております。

(13) 主要な営業所 (2020年3月31日現在)

名称	所在地
本社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
渋谷オフィス	東京都渋谷区宇田川町15番1号
関西支社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号
九州支社	福岡県福岡市博多区下川端町3番1号

(注) 渋谷オフィスは2020年1月14日付にて開設いたしました。

(14) 主要な借入先の状況 (2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(15) 従業員の状況 (2020年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前連結会計年度末比増減
インターネット・メディア事業	991 (233) 名	88名増 (43名増)
ファイナンス事業	91 (11) 名	17名増 (5名増)
合計	1,082 (244) 名	105名増 (48名増)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
793 (213) 名	57名増 (46名増)	35.2歳	4.8年

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項（2020年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 768,000,000株

(2) 発行済株式の総数 206,705,000株

(注) 2020年2月28日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は2,800,000株減少しております。

(3) 株主数 9,359名（前期末比 1,003名減）

### (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社デジタルガレージ	42,390,000株	20.59%
KDDI株式会社	35,016,000株	17.01%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,030,300株	5.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6,535,700株	3.17%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,035,043株	2.45%
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140051	3,589,800株	1.74%
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	3,550,700株	1.72%
ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	3,150,355株	1.53%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,902,300株	1.41%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,875,200株	1.40%

(注) 持株比率は、自己株式（836,558株）を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (2020年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	林 郁	(株)デジタルガレージ代表取締役兼社長執行役員グループCEO (株)フレディセゾン社外取締役
代表取締役社長	畑 彰之介	
取締役	藤原 謙次	(株)デジタルガレージ社外取締役 (株)サンドラッグ社外取締役
取締役	結城 晋吾	価格.com・マーケティング・営業・事業開発・カスタマーサービス 担当
取締役	村上 敦浩	食べログ 担当 弁護士ドットコム(株)社外取締役
取締役	宮崎 加奈子	価格.com事業本部長 価格.com 担当
取締役	早川 吉春	公認会計士 霞エンパワーメント研究所代表 第一法規(株)社外取締役 菱洋エレクトロ(株)社外取締役
取締役	加藤 智治	ゼビオ(株)代表取締役社長 ゼビオホールディングス(株)副社長執行役員 (株)テクノシステム社外取締役
取締役	新居 眞吾	KDDI(株)理事 (株)ロイヤリティ マーケティング取締役副社長 データセクション(株)社外取締役
取締役	宮島 和美	(株)ファンケル相談役
常勤監査役	平井 裕文	
監査役	前野 寛	
監査役	松橋 香里	公認会計士 ルミナス・コンサルティング(株)代表取締役 Spiber(株)社外取締役 NTSホールディングス(株)社外監査役 (株)セブン&アイ・ホールディングス社外監査役
監査役	梶木 壽	弁護士 前田道路(株)社外取締役

- (注) 1. 上村はじめ氏及び金野志保氏は、2019年6月18日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
2. 宮崎加奈子氏及び宮島和美氏は、2019年6月18日開催の第22回定時株主総会において取締役に選任され就任いたしました。

- 平井裕文氏は、2019年6月18日開催の第22回定時株主総会において監査役に選任され就任いたしました。また、同氏は同総会終了後開催の監査役会において、常勤監査役に選定され就任いたしました。
- 取締役早川吉春氏、加藤智治氏、新居眞吾氏及び宮島和美氏は、社外取締役であります。
- 監査役松橋香里氏及び梶木壽氏は、社外監査役であります。
- 監査役松橋香里氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 当社は、取締役早川吉春氏、加藤智治氏、宮島和美氏、監査役松橋香里氏及び梶木壽氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役、監査役前野寛氏及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

### ① 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる人数

区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	307百万円	212百万円	58百万円	37百万円	6名
監査役 (社外監査役を除く)	34百万円	34百万円	－	－	2名
社外取締役	29百万円	29百万円	－	－	5名
社外監査役	16百万円	16百万円	－	－	2名

(注) 1. 上記には、2019年6月18日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）の在任中の報酬等の額が含まれております。

2. 取締役（社外取締役を除く）1名及び社外取締役1名は、無報酬であります。

3. 上記のうちストックオプションは、取締役（社外取締役を除く）7名に付与したストックオプション（第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権及び第13回新株予約権）にかかる費用のうち、当事業年度に費用計上した額を記載しております。

### ② 報酬等の総額が1億円以上である取締役の報酬等の額

区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		
		基本報酬	ストック オプション	賞与
畑 彰之介 (代表取締役社長)	109百万円	75百万円	22百万円	12百万円

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役早川吉春氏は、霞エンパワーメント研究所の代表であります。なお、同所と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役加藤智治氏は、ゼビオ(株)の代表取締役社長及びゼビオホールディングス(株)の副社長執行役員であります。なお、ゼビオ(株)と当社との間には価格.com事業に関する取引関係がありますが、両社にとって取引額は僅少であり、重要な取引関係ではありません。

取締役新居眞吾氏は、KDDI(株)の理事及び(株)ロイヤリティ マーケティング取締役副社長であります。なお、KDDI(株)は当社の大株主であるとともに、当社のその他の関係会社であります。また、同社は当社との間で、業務提携に関する基本契約を締結しております。

取締役宮島和美氏は、(株)ファンケルの相談役であります。なお、同社と当社との間には取引関係がありますが、両社にとって取引額は僅少であり、重要な取引関係ではありません。

監査役松橋香里氏はルミナス・コンサルティング(株)の代表取締役であります。なお、同社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

##### ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役早川吉春氏は、第一法規(株)、菱洋エレクトロ(株)の社外取締役であります。なお、兼職先の各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役加藤智治氏は、(株)テクノシステムの社外取締役であります。なお、同社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

取締役新居眞吾氏は、データセクション(株)の社外取締役であります。なお、同社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

監査役松橋香里氏は、Spiber(株)の社外取締役、NTSホールディングス(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングスの社外監査役であります。なお、各社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

監査役梶木壽氏は、前田道路(株)の社外取締役であります。なお、同社と当社との間には、特記すべき関係はありません。

### ③ 当事業年度における主な活動状況

取締役早川吉春氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、公認会計士としての専門知識と他社の社外役員としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役加藤智治氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、多様な業種における業務執行者及び経営者としての経験に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役新居眞吾氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、KDDI(株)の中核事業の要職に従事した豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

取締役宮島和美氏は、2019年6月18日就任以降開催の取締役会13回のうち12回に出席し、広報、秘書、IR部門の要職としての豊富な知見と経営者として培われた幅広い見識に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言及び業務執行のモニタリング体制を強化するための助言・提言を行っております。

監査役松橋香里氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会7回全てに出席いたしました。公認会計士としての専門知識と他社の社外役員としての経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

監査役梶木壽氏は、当事業年度開催の取締役会17回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会7回全てに出席いたしました。弁護士としての専門知識と他社の社外役員としての経験に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の内部統制ならびに内部監査について適宜必要な発言を行っております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 45百万円

② 当社及び子会社の支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 45百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、相当であるものと判断し、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。

#### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の継続監査年数等を勘案し、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容の決定を行います。

# ■ 連結計算書類

連結財政状態計算書 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産</b>		<b>負 債</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>39,115</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,877</b>
現金及び現金同等物	29,504	営業債務及びその他の債務	2,719
営業債権及びその他の債権	8,394	社債及び借入金	443
その他の金融資産	76	その他の金融負債	186
その他の流動資産	1,141	未払法人所得税	4,619
		リース負債	1,514
		従業員給付に係る負債	1,493
		その他の流動負債	1,903
<b>非流動資産</b>	<b>24,201</b>	<b>非流動負債</b>	<b>7,137</b>
有形固定資産	2,489	社債及び借入金	124
使用権資産	7,947	引当金	474
のれん及び無形資産	7,057	リース負債	6,293
持分法で会計処理されている投資	2,536	その他の非流動負債	246
その他の金融資産	3,407		
繰延税金資産	722	<b>負債合計</b>	<b>20,014</b>
その他の非流動資産	45	<b>資 本</b>	
<b>資産合計</b>	<b>63,317</b>	<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>	<b>42,909</b>
		資本金	916
		資本剰余金	464
		利益剰余金	43,515
		自己株式	△2,196
		その他の資本の構成要素	210
		<b>非支配持分</b>	<b>394</b>
		<b>資本合計</b>	<b>43,303</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>63,317</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	60,978
営 業 費 用	33,698
そ の 他 の 収 益	32
そ の 他 の 費 用	94
営 業 利 益	27,217
金 融 収 益	26
金 融 費 用	228
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△396
税 引 前 利 益	26,619
法 人 所 得 税 費 用	8,280
当 期 利 益	18,338
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	18,348
非 支 配 持 分	△10

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結持分変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高	916	464	40,490	△1,750
会計方針の変更の影響			△3	
会計方針の変更を反映した期首残高	916	464	40,487	△1,750
当期利益			18,348	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	-	-	18,348	-
剰余金の配当			△7,929	
自己株式の取得及び処分、消却			△7,360	△446
株式報酬取引		15		
新株予約権の失効		△14	△31	
その他				
所有者との取引額合計	-	1	△15,320	△446
2020年3月31日残高	916	464	43,515	△2,196

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素							
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	新株予約権	その他の資本の構成要素合計			
2019年4月1日残高	254	△4	1	168	419	40,538	403	40,941
会計方針の変更の影響						△3		△3
会計方針の変更を反映した期首残高	254	△4	1	168	419	40,535	403	40,938
当期利益					-	18,348	△10	18,338
その他の包括利益	△293	△11	△7		△310	△310	0	△310
当期包括利益合計	△293	△11	△7	-	△310	18,038	△9	18,029
剰余金の配当					-	△7,929		△7,929
自己株式の取得及び処分、消却				△54	△54	△7,859		△7,859
株式報酬取引				139	139	139		139
新株予約権の失効				△15	△15	-		-
その他	31				31	△14		△14
所有者との取引額合計	31	-	-	70	101	△15,664	-	△15,664
2020年3月31日残高	△7	△15	△6	238	210	42,909	394	43,303

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# ■ 計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,670</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,213</b>
現金及び預金	23,438	買掛金	164
受取手形	6	未払金	2,046
売掛金	7,357	未払費用	100
未収入金	29	未払法人税等	4,237
前払費用	419	未払消費税等	894
その他の金	458	前受金	76
貸倒引当金	△38	預り金	120
		賞与引当金	487
<b>固 定 資 産</b>	<b>18,473</b>	役員賞与引当金	40
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,245</b>	その他の	46
建物	1,216	<b>固 定 負 債</b>	<b>511</b>
器具及び備品	932	長期預り保証金	151
土地	68	資産除去債務	360
建設仮勘定	27	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,725</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,971</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	1,759	<b>株 主 資 本</b>	<b>41,221</b>
ソフトウェア仮勘定	211	資本金	915
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,256</b>	資本剰余金	1,087
投資有価証券	1,997	資本準備金	1,087
関係会社株式	9,830	利益剰余金	41,414
長期前払費用	44	その他利益剰余金	41,414
繰延税金資産	1,245	繰越利益剰余金	41,414
保証金	1,139	自己株式	△2,196
破産更生債権等	10	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△12</b>
貸倒引当金	△10	その他有価証券評価差額金	△12
<b>資 産 合 計</b>	<b>50,144</b>	<b>新 株 予 約 権</b>	<b>209</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>41,418</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>50,144</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		54,665
売 上 原 価		3,158
売 上 総 利 益		51,507
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,012
営 業 利 益		25,494
営 業 外 収 益		62
受 取 利 息 及 び 配 当 金	21	
業 務 受 託 料	14	
助 成 金 収 入	3	
そ の 他	23	
営 業 外 費 用		222
自 己 株 式 取 得 費 用	20	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	198	
そ の 他	3	
経 常 利 益		25,333
特 別 利 益		3
そ の 他	3	
特 別 損 失		191
関 係 会 社 株 式 評 価 損	150	
そ の 他	41	
税 引 前 当 期 純 利 益		25,145
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,582	
法 人 税 等 調 整 額	△2	7,580
当 期 純 利 益		17,566

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2019年4月1日残高	915	1,087	-	1,087	39,137	39,137	△1,750	39,390
当期変動額								
剰余金の配当				-	△7,929	△7,929		△7,929
当期純利益				-	17,566	17,566		17,566
自己株式の取得				-			△7,999	△7,999
自己株式の消却				-	△7,361	△7,361	7,361	-
自己株式の処分			1	1			192	194
その他資本剰余金の負の残高の振替			△1	△1	1	1		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,276	2,276	△445	1,831
2020年3月31日残高	915	1,087	-	1,087	41,414	41,414	△2,196	41,221

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
2019年4月1日残高	258	258	167	39,816
当期変動額				
剰余金の配当		-		△7,929
当期純利益		-		17,566
自己株式の取得		-		△7,999
自己株式の消却		-		-
自己株式の処分		-	△68	125
その他資本剰余金の負の残高の振替		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△271	△271	110	△160
当期変動額合計	△271	△271	41	1,601
2020年3月31日残高	△12	△12	209	41,418

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

2020年5月14日

株式会社 カカコム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 淡 島 國 和 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 辻 隼 人 ㊞

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カカコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社カカコム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2020年5月14日

株式会社 カカクコム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡 島 國 和 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 辻 隼 人 ㊞

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カカクコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、今後もコーポレートガバナンス強化の観点より、子会社も含め内部統制システムに係る継続的な取組みが重要であると認識しています。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月20日

株式会社カクコム 監査役会

常勤監査役 平 井 裕 文 ㊟

監 査 役 前 野 寛 ㊟

社外監査役 松 橋 香 里 ㊟

社外監査役 梶 木 壽 ㊟

以 上

## インターネット等による議決権行使のご案内

1. 議決権行使ウェブサイトについて  
インターネットによる議決権行使は、当社の指定する次の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。  
議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>)
2. 議決権行使のお取り扱いについて
  - (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。なお、スマートフォンをご利用の株主さまは、「議決権行使コード」及び「パスワード」の入力が不要となるスマート行使（※）による議決権行使が可能です。
  - (2) 議決権の行使期限は、2020年6月17日（水曜日）午後7時となっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
  - (3) 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
  - (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。
3. パスワードのお取り扱いについて
  - (1) パスワードは、議決権行使をされる方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報ですので、大切にお取り扱いください。
  - (2) パスワードは一定回数間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続きください。
4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせについて  
インターネットによる議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記までお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
(電話) 0120-652-031  
(受付時間) 午前9時から午後9時まで

### ※スマート行使

議決権行使書用紙に表示されたQRコードをスマートフォンで読み取っていただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただくことなく、議決権を行使できます。なお、スマート行使により議決権を行使された後、あらためてQRコードを読み取って議決権を行使される場合は、「議決権行使コード」及び「パスワード」の入力が必要となります。

QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※機関投資家の皆さまへ  
機関投資家の皆さまにつきましては、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

以上



# 株主総会会場ご案内図



○会 場 東京都港区元赤坂二丁目2番23号  
明治記念館 2階「蓬莱」の間  
電話 東京(03)3403-1171(大代表)

○最寄駅 JR中央・総武線「信濃町」駅  
(改札口を出て左方向へ 徒歩約4分)  
地下鉄銀座線・半蔵門線・大江戸線「青山一丁目」駅  
(2番出口を出て交番を右折 徒歩約8分)

株主総会のお土産をご用意しておりません。また、当日の運営に変更が生ずる場合は、  
ウェブサイト (<https://corporate.kakaku.com/ir>) においてお知らせいたします。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。